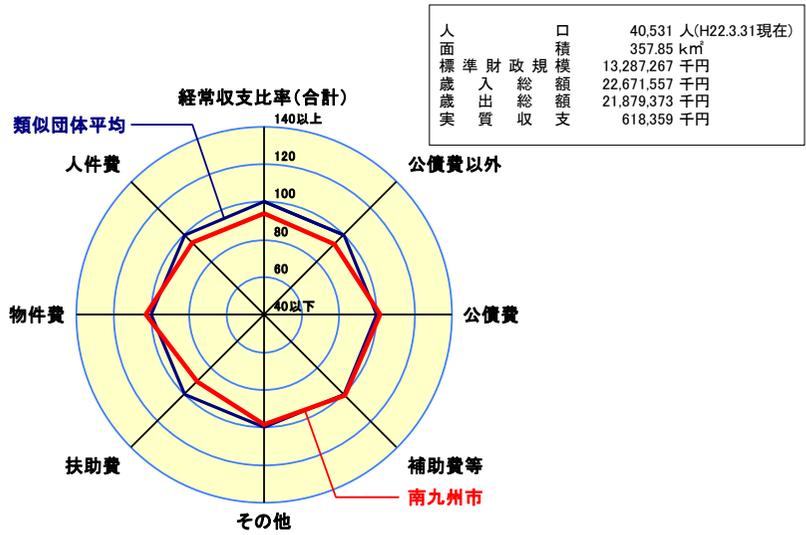
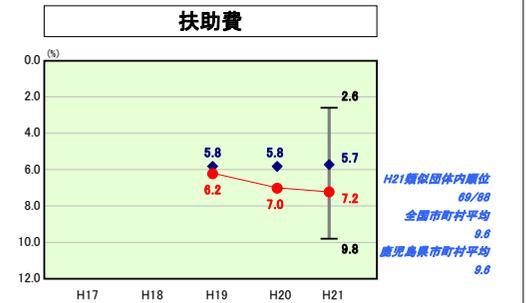
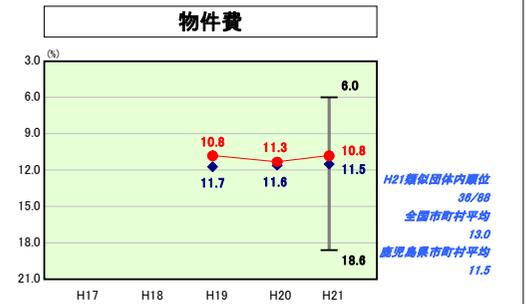
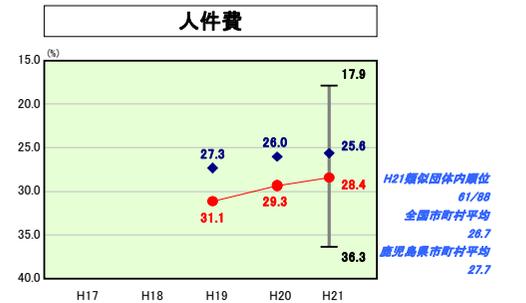
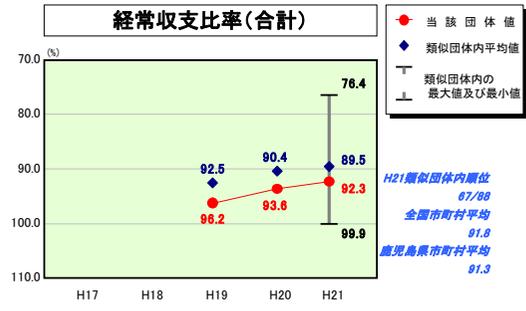
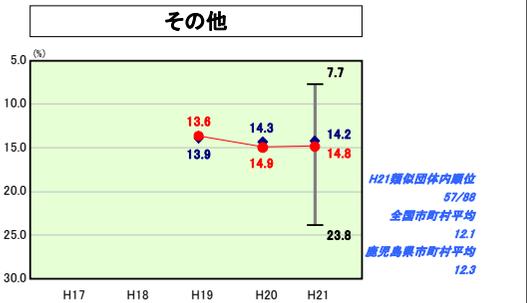
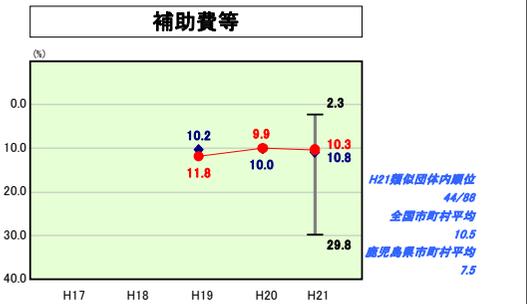
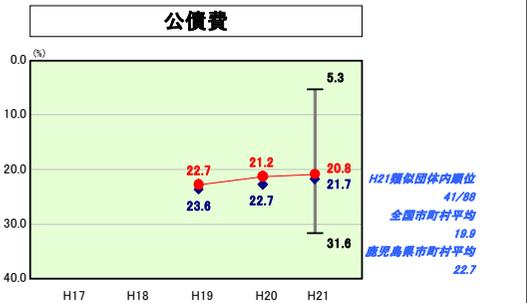
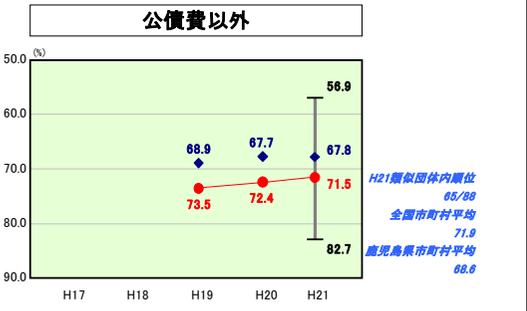


歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	40,531人(H22.3.31現在)
面積	357.85 km ²
標準財政規模	13,287,267千円
歳入総額	22,671,557千円
歳出総額	21,879,373千円
実質収支	618,359千円



- 1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

◆経常収支比率
 経常経費の圧縮(△97,921千円)や経常一般財源の収入増(+116,903千円)により、経常収支比率は前年度と比較して改善(△1.3ポイント)されているが、以前として、類似団体内平均値を2.8ポイント上回っている状況である。定員適正化計画に基づく人件費の抑制(20年度策定 10年間で55人削減)や、指定管理者制度の更なる導入(H20より4施設指定管理)、市立保育所の民間移管等により経常経費の更なる削減に努める。

◆人件費及び人件費に準ずる費用
 類似団体内平均値に比べ高い水準にある。これは、保育所などの施設運営を直営で行っているためである。今後は、民間でも実施可能な部分については、民間移管(委託を含む)や指定管理者制度の導入などにより人件費の抑制を図っていく方針である。

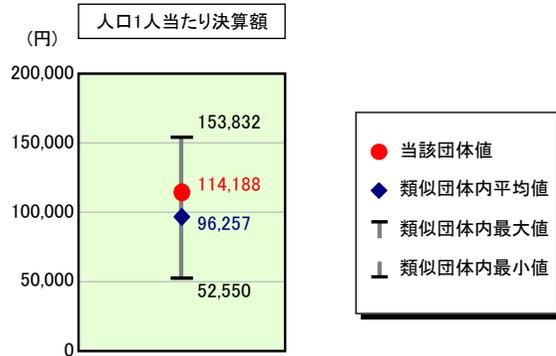
◆公債費及び公債費に準ずる費用
 計画的な地方債の発行や借入利率の高い資金についての繰上償還実施により、公債費に係る経常収支比率は類似団体内平均値を若干下回っている。今後も引き続き水準を抑え、起債に大きく頼らない財政運営に努める。

◆普通建設事業費
 普通建設事業の人口1人当たりの決算額は類似団体内平均値を上回っているが、これは本市が平成19年度に合併したばかりで、市域が広くなり重点的な施設整備ができなかったことによるものである。今後は将来の財政負担等を考慮しながら平成20年度に策定した新市総合計画に基づき、可能な範囲で社会資本整備等に取り組み、市民生活の向上を図る。

歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

鹿児島県 南九州市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



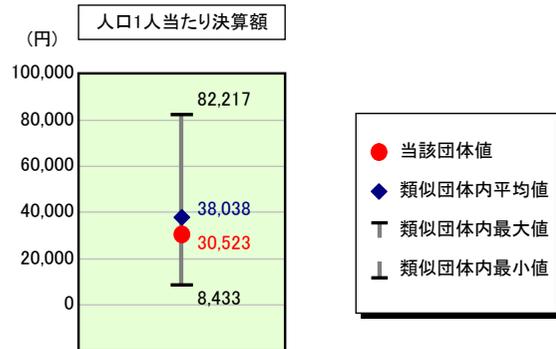
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	4,047,003	99,850	88,199	13.2
賃金(物件費)	184,713	4,557	6,018	24.3
一部事務組合負担金(補助費等)	629,267	15,526	6,498	138.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,292	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	120,853	2,982	3,415	12.7
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	117,115	2,890	1,881	53.6
退職金	470,789	11,616	11,046	5.2
合計	4,628,162	114,188	96,257	18.6

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	10.61	9.84	0.77
ラスパイレス指数	98.3	96.0	2.3

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

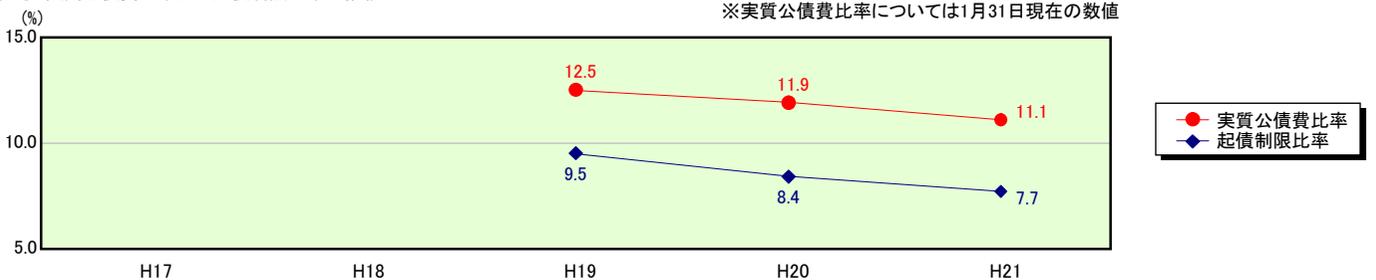


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

1月31日現在の数値

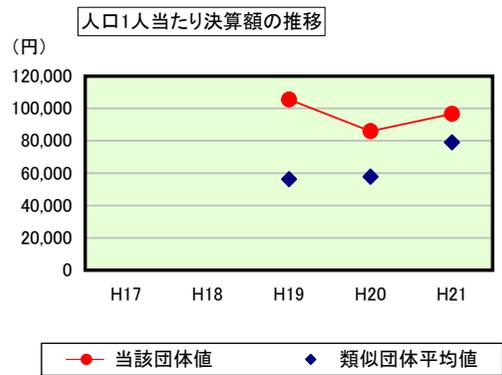
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,897,634	71,492	69,677	2.6
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	22	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	276,323	6,818	21,063	67.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は 負担金に充当する一般財源等額	68,675	1,694	4,675	63.8
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する 一般財源等額	55,975	1,381	2,497	44.7
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	17	-
特定財源の額	132,096	3,259	4,790	32.0
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	1,929,384	47,603	55,122	13.6
合計	1,237,127	30,523	38,038	19.8

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H17	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H18	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H19	4,398,885	105,512	-	56,233	-	-
うち単独分	2,770,945	66,464	-	32,240	-	-
H20	3,519,858	85,919	18.6	57,848	2.9	21.5
うち単独分	1,933,371	47,193	29.0	33,469	3.8	32.8
H21	3,915,336	96,601	12.4	79,008	36.6	24.2
うち単独分	2,916,715	71,963	52.5	46,014	37.5	15.0
過去5年間平均	3,944,693	96,011	3.1	64,363	19.8	22.9
うち単独分	2,540,344	61,873	11.8	37,241	20.7	8.9